

目黒区からの事前回答に基づき以下質問する。

2023年における質問・回答を比較した。過去の回答との比較一覧、末尾に収録。

2023.10.20 づけ目黒区回答により作成

質問事項 (案)

1: 職員数について

2023 質問

社会全体で性別給与格差が問題視されています。正規非正規格差と性別格差を正確に把握するため

Q1 正規非正規別の男女職員数、男女別平均年収を明らかにして下さい。

2023 回答

A1:(1)正規非正規別の男女職員数

常勤 男性 900:女性 1175

会計年度任用職員 男性 349:女性 1184

(2)正規非正規別の平均年収

常勤(再任用含む) 男性 6,795,424:女性 6,315,545

会計年度任用職員 男性 2,265,735:女性 1,985,351

目黒区:

平均年収の結果をもって直ちに性別給与格差があるとは考えていません。

2024 質問案

Q1 正規・非正規別の男女職員数、男女別平均年収を明らかにして下さい。

2: 女性管理職比率について

2023 質問

「従前の「目黒区女性活躍計画」において、令和2年度までに20%することを目指しており、令和4年度において20.5%となっています。令和4年9月制定の「職員のワークライフバランス推進計画」では(中略)令和8年度までに33%となることを目指しています」と回答にあるが、令和3年~4年では実数・比率とも下がっています。

Q2.令和2年までの目標達成後、比率が伸びず令和4年9月まで目標計画が策定されなかった原因はどのようなものにあると考えますか?

Q3 令和8年までに33%という、一般的には低いと思われる目標の根拠を示して下さい。

2023 回答

A2 新型コロナ関連業務のため、計悪通り改定が出来なかったため

A3 過去の実績を踏まえ今後5年の目標を定めた

2024 質問案

Q2 「目企広第1880号(以下、今回回答とする)」では、女性管理職83人、22.9%とあり、比率は向上しているが、目標については「令和8年までに33%」と変わっていない。目標の変更予定は?

3: 長期病欠者の急増

2023 質問

長期病欠者数・内メンタル数が急増しています。原因は?

Q4 正規のみならず、会計年度任用職員についても、病欠者数を示して下さい(長期の範囲については、1ヶ月以上など適切に把握できる範囲を設定して下さい)

Q5 長期病欠者、さらにはメンタルが増加している原因はどう考えられていますか。少なくともコロナによる業務増大や業務変化との関連が想定されるか否か、お答えください。

2023 回答

A4 病気休職者 常勤 31 会計年度1

A5 メンタル不調の原因は必ずしも仕事のみ起因するものではない。業務量増大や業務変化の関連のみが原因 とは限らないと考えます。

2024 質問案

Q3 正規職員は 2022 年・31 人(うちメンタル 26 人)→2023 年・30 人(うちメンタル 25 人)と高止まりである。この原因をどう考えるか？

非正規長期病欠者の数は？

4：会計年度任用職員の増加

2023 質問

会計年度任用職員が、2020 年 1418 人 2021 年 1499 人 2022 年 1533 人と年々増加しています。目黒区では正規職員数も増加しています(再任用職員は減少)

Q6 会計年度任用職員の増加は、どのような職場・職種でみられるのか。示して下さい。

コロナ禍の影響はどうか、今後の動向を考える意味でも、増加状況を説明して下さい。

2023 回答

A6 主に保育園・こども園等の保育補助の増加が見られる

2024 質問案

Q4 非正規の保育士(有資格)22 年・50 人→23 年・38 人、同じく保育補助 304 人→278 人と大幅に減少し、2021 年よりも減少している。この原因は？ 公立保育園数減少によれば、正規保育士数の 2021～2023 を示されたい(*人数未回答)。

5：長時間労働の増加

2023 質問

過労死ラインを超える月 80 時間を超える超過勤務労働が急増しています。

Q7 回答は延べ人数と思われませんが、長期にわたって該当する職員数、発生職場を示して下さい。

Q8 36 協定締結職場では、協定にふれる特別協議措置が伴うと思われませんが、締結職場ごとの発生数を明示して下さい。

Q9 36 協定被締結職場でも、本来締結職場と同様の長時間労働規制が必要と考えます。

状況把握をどのようにしているか、明示ください。

Q10 正規職員のみならず、会計年度任用職員の状況はどうでしょうか。特に正規の長時間労働が続いている職場では、サービス残業などの可能性も心配されます。状況把握の取組みをどのようにされていますか。お答えください。

2023 回答

A7 職員数答えず、3ヶ月以上あった所属 保健予防課以下 14 職場名回答

A8 感染症対策課 126 件 新型コロナ予防接種課 47 件 保健予防課 29 件 碑文谷保健センター10 件 生活衛生課 2 件 =保健所計 214 件 他は道路公園サービス事務所 12 件、保育園 3 件、清掃事務所 1 件、図書館 1 件 締結職場 17 中、8 職場は特別協議措置なし

A9 「職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則」で規定する上限を超えた職員がいる場

合、所属長に要因等の報告を求めている。また四半期毎所属長に超勤実績を提供、し、縮減対策の検討報告を依頼している。

A10 会計年度任用職員も A9 と同様の状況把握を行っています。

2024 質問案

Q5 36 協定締結職場などの変化はないが、

・特別協議措置実施状況について、職場別・延べ件数を教えてください。

・36 協定非締結職場における規則上限を超えた職員数、職場ごとの対策・対応、および非正規職員の長時間労働がどうか、把握状況を教えてください。

6：非正規社保・労災加入

2023 質問

会計年度任用職員で、社会保険加入者・労災加入者とも急増しています。

Q10 労災などの加入要件の変化によるものかと思いますが、それぞれの要件変化による加入者数の変化など増加の原因をお示しください。

2023 回答

A10 社保加入対象雇用期間が 1 年以上から 2 カ月以上に改正されたことも増加の一因だが、社会保険適用の会計年度任用職員の数が増えていることも要因の一つであると考えます。

2024 質問案

Q6 社会保険に加入している会計年度任用職員は 22 年・1533 人中 989 人

→23 年・1532 人中 1050 人と、さらに増加している(*この場合の社会保険は健保・年金・介護・雇用保険?)が、その要因は?

また労災保険は全員加入と思われるがどうか。

7：非正規保育士

2023 質問

看護・保育・介護職場などの「公定価格」職集の低賃金が問題となっています。

Q11 目黒区雇用の非正規保育士年収が、会計年度任用職員全体の平均年収を下回っています。この原因についてどうお考えですか?

Q12 保育・保育補助職中、有資格者の割合は過去 3 年 15%前後となっていますが、この比率は低いと考えます。その原因、理由をどう考えられますか。

2023 回答

A11 給料表は同じ。事務は週 30 時間勤務を表示

A12 有資格条件の「補助派遣員」「代替スタッフ」は長時間勤務 10 名のみ。短時間の保育補助 9 職で 300 名程度。有資格者・業務経験者を優先的に採用し、回答に現れない有資格者が一定数いる。

2024 質問案

Q7 社会保険に加入している会計年度任用職員、およびそのうちの保育士の平均年収を示してください。

また保育補助含め、保育関連職での把握している有資格者数をお答えください。

8：扶養家族を有する非正規職員

2023 質問

Q13 会計年度任用職員 1533 人中 163 人が、扶養家族有と回答しているが、この中で「主たる生計維持者」の割合はどれくらいか。

また、いわゆる「ダブルワーカー」について、社保加入などから把握している状況はあるか。また実態把握の必要性についてどう考えていますか。

2023 回答

A13 税法上の不要要件は確認しているが、主たる生計維持者かどうかは把握していない。ダブルワークは重複加入避けるため任用時に確認。また再度の任用意向調査でも兼業状況を確認している。

2024 質問案

Q8 会計年度任用職員 1532人中166人が扶養家族有と回答しているが、区も雇用者として、特にひとり親家庭への支援に取り組む必要があると考える。把握している実態は？

ダブルワークについて、過重労働防止のためにも労働時間などの把握は双方の雇用主に求められる。健康保険・年金なども合算適応が必要。会計年度任用職員をフルタイムでなく短時間型のみで雇用する区はどのような措置を行っているか、しめされたい。

9：最低時給

2023 質問

Q14 目黒区雇用の最低時給は、2020年に30円あがって1110円になってから4年間変わっていません。これは高卒初任給も同様に4年間上がっていないことからわかるように公務員賃金全体が据え置かれてきたためでしょうか、他方で東京の最低賃金は以下。

2018年	2019	2020	2021	2022	2023
985円	1013円	1013円	1041円	1072円	

2019年から59円、10%以上引き上げられました。目黒区最低時給と東京都最低賃金の差は2019年の97円から、2022年の38円に縮小しており、このままでは2023年の最低賃金改定で目黒区最低時給が最低賃金以下になってしまいます。目黒区最低時給はいくら引き上げの予定でしょうか。

2023 回答

A14 報酬額（現状1110円）は給料表に基き算出。令和5年は増額となる。

2024 質問案

Q9 目黒区会計年度任用職員の最低時給は今年10月、東京と最低賃金に追い越され、この2023年11月より1147円となりました。2018年には東京最賃+99円の水準でしたが、正規公務員給与が上がらないことを理由に据え置かれたためです。24年度は、目黒区最低時給はいくら引き上げの予定でしょうか。

	2018年	2019	2020	2021	2022	2023	2024
東京の最低賃金	981円	1013	1013	1041	1072	1113	?
高卒初任給	147,100	同	同	同	同	同	152,100
目黒区最低時給	1080	1110	1110	1110	1110	→1147	?

10:指定管理

2023 質問

労働環境の確認について、指定管理者には「労働環境モニタリング」を平成30年度から試行実施しているとするが(p.6)

Q15 指定管理者への「労働環境モニタリング」結果を示してください。

Q16 特に、「最低時給」「職種別労働報酬額」「時間外労働の実態」「社保等の加入状況」

「男女格差の実態:平均年収や管理監督的職員の比率」「36協定締結状況」「就業規則の作成・届け出状況」、「変則労働制などの導入状況」を明示ください。

2023 回答

A15.16 H30-R4 12 施設でモニタリング実施。区から指導・助言 指摘内容：労使協定締結、労働者代表の選任方法、法定帳簿・就業規則整備、労働時間 管理の不備など

2024 質問案

Q10 「三田フレンズ」「中小企業センター」など、個々の施設の結果は目黒区ホームページ上で確認できるが、指定管理施設 101 か所のうち、調査を行ったのはいくつの施設か？
またその結果と評価を示されたい。

11:公契約条例

2023 質問

Q17 目黒区公契約条例上の最低の下限労働報酬額は 1100 円であるが、この引き上げ予定はあるか。委託などでのその算定根拠を示してください。

Q18 公契約条例審議会の開催が年2回にまで減っている。原因・今後の改善方途についてしめしてください。

2023 回答

A17 委託・協定における労働下限報酬額 1110 円、会計年度任用職員報酬額を勘案

A18 回数規定はなし。従来年 2 回開催、これを基本に必要なに応じて開催

2024 質問案

Q11、公契約条例での労働報酬下限額の検討に際し、区会計年度任用職員報酬額を勘案することの根拠は何か。公契約条例の趣旨からすれば、単なる地域の一雇用者としての目黒区の都合に過ぎないのではないか。あるいは目黒区の最低時給を勘案するなら、同時に例えば東急ストアーやイオンリテーリングなどの最低時給、賃上状況なども同時に参照すべきではないか。根拠を問う。

審議会の開催回数、年 2 回を基本とする根拠は？

会議及び議事録を非公開とする根拠はなにか？

	目黒区	世田谷	新宿区	杉並区	江戸川	北区	中野区
2020		6	2	2021～	2022～	2023～	2024～
2021	3回	4	2	3			
2022	2	5	3	3	2		
2023	2	5	3	3	2	2	4
2024							
議事		☆1」	☆2	公開		議事概要公開	議事概要公開

☆1 世田谷区 適正化委員会＋労働報酬専門部会 議事録公開

☆2 新宿区 新宿区労働報酬等審議会 会議資料など公開

☆3 江戸川区 労働報酬審議会 議事概要公開